

緊急雇用対策の概要について

1 最近の経済・雇用情勢

(1) 県内の経済情勢

- ・県内の景気は、東日本大震災の影響から、停滞している。(前月に続き判断見直し、下方修正)
個人消費は、弱めの動き。主要製造業の生産はこのところ弱含んでおり、輸出にも生産活動の制約に伴う影響が見られている。(岡山県金融経済動向 H23 年 4 月 28 日発表)
- ・負債総額 1 千万円以上の倒産件数は、H21 年と比べて減少
(H20 年：199 件→H21 年：155 件→H22 年：110 件)

(2) 県内の雇用情勢

- ・有効求人倍率は 0.87 倍 (H23 年 3 月)
前月より 0.03 ポイント上昇し、持ち直しの動きが続いているが、東日本大震災の影響を注視していく必要がある。
- ・平成 23 年 3 月新規学卒者の就職決定状況 (H23 年 3 月末)
高校：96.8% (前年より 3.2 ポイント増)
大学：87.7% (前年より 0.4 ポイント減)

2 22 年度における経済・雇用対策

当初予算	約 800 億
経済対策 (中小企業向け融資制度、中小企業経営安定支援事業、公共事業等)	559.0 億
経済・生活対策 (基金事業関係) (介護サービス体制の充実、安心な医療体制の確保等)	156.3 億
雇用対策 (雇用創出関係基金事業、新規学卒者就職応援事業等)	84.7 億

補正予算(11月)	約 162 億
厳しい経済・雇用情勢への対応 (緊急雇用創出事業)	34.4 億
将来の発展に向けた重点投資 (電気自動車急速充電器整備事業、おかやまの木で家づくり推進事業 中国人観光客誘致 PR 推進事業等)	4.4 億
安心して暮らせる岡山実現のための施策 (子宮頸がん等ワクチン接種促進事業、消費者行政、DV、障害者対策等推 進事業、社会資本整備事業等)	123.5 億

3 23年度における経済・雇用対策

当初予算		約864億
経済対策 (地域経済対策、中小企業向け融資制度、公共事業等)		560.9億
経済・生活対策(基金事業関係) (介護基盤緊急整備等臨時特例事業、生活福祉資金貸付事業、森林整備加速化・林業再生事業等)		224.8億
雇用対策 (雇用創出関係基金事業、若年労働者等雇用対策事業等)		78.3億

○ 雇用対策

事業名	事業内容	事業費
若年労働者等雇用対策事業	おかやま若者就職支援センターのカウンセリング機能を強化し、来所者のニーズ等に、よりの確に対応するとともに、学校への出張相談の拡充をはじめとした各種支援事業の実施により、県内企業への就職を促進する。また、ニート等の若年無業者に対し、おかやま若者サポートステーションと連携し、就業体験、就労支援セミナー、訪問相談等の支援により、就労への橋渡しを行う。	61百万円
人材育成訓練事業	離転職者等(高卒未就職者も含む)を対象として、民間教育訓練機関等に委託し職業訓練を実施するほか、訓練生の再就職を支援するため、巡回就職支援員等を県立高等技術専門校へ配置する。なお、引き続き厳しい雇用情勢にあることから、訓練定員をさらに拡充して実施する。	454百万円
職業能力開発校事業等	県立高等技術専門校において、新規学卒者・離転職者を対象に職業に必要な技能を習得させるため、普通職業訓練の訓練科を設置して職業訓練を行うなど、公共職業訓練の充実を図る。	121百万円
高校生ものづくり技能取得支援事業	高校生の技能検定合格に向けた支援を行うことで、就職活動を支援するとともに、県内産業を支える担い手の確保・育成を図る。	8百万円
高校生就職応援事業	厳しい雇用情勢が続いている中、新規高卒者(特別支援学校高等部卒業者)が未就職のまま卒業することのないよう関係機関等と連携を密にしながら強力に支援するとともに、キャリア教育の充実を図る。	24百万円
緊急雇用創出事業	失業者等を対象に、当面の雇用・就業機会の創出のほか、介護、医療、農林水産等の成長分野における新たな雇用機会の創出や地域ニーズに応じた人材の育成を図る。	5,540百万円
ふるさと雇用再生特別事業	求職者等を雇い入れ、地域の実情や創意工夫に基づき、継続的な雇用機会の創出を図る。	1,480百万円
その他雇用対策関連事業	障害のある人、高齢者等の就職の促進や各種職業訓練機関等における職業訓練を行う。	147百万円

4 雇用創出関係基金事業について

(1) 緊急雇用創出事業

ア 重点分野雇用創造事業

(ア) 重点分野雇用創出事業

介護、医療、農林水産等の成長分野における雇用機会の創出を図る。

【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H22	H23	H24		
30.5 億円	9.6 億円	19.7 億円	1.2 億円	1,306 人	2,000 億円

【主な県事業】

- 看護職員確保対策推進事業
- 農林水産物等情報発信事業
- 木質バイオマス利活用技術に関する研究シーズ等探索事業
- 九州新幹線全線開通を契機とした県外観光客誘致促進事業

(イ) 地域人材育成事業

失業者を新たに雇用し、研修や職場実習などによる地域のニーズに応じた人材を育成する。

【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H22	H23	H24		
23.5 億円	11.7 億円	11.1 億円	0.7 億円	933 人	2,000 億円

【主な県事業】

- 介護雇用プログラム（介護福祉士）
- 商工会議所活性化事業
- 未就職卒業者就職応援事業
- 障害者就職支援事業

イ 緊急雇用事業

失業者等に対し、当面の雇用・就業機会の創出を図る。

【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H21	H22	H23		
82.3 億円	25.5 億円	32.2 億円	24.6 億円	8,058 人	4,500 億円

【主な県事業】

- 文化施設等PR事業
- アジア市場開拓支援キャラバン事業
- 学校教育支援員配置事業
- 夜間の街頭安全・安心パトロール事業

(2) ふるさと雇用再生特別事業

求職者等を雇い入れ、地域の実情や創意工夫に基づき、継続的な雇用機会の創出を図る。

【基金積立額及び年度計画】

基金積立額	年 度 計 画			雇用創出効果	国予算額
	H21	H22	H23		
34.5 億円	7.6 億円	12.1 億円	14.8 億円	1,057 人	2,500 億円

【主な県事業】

- 中山間地域等空き家流動化推進事業
- 産業活性化推進事業
- ソーシャルビジネス創出支援事業
- ふるさと農業支援事業